

自己資本の状況

自己資本の構成に関する事項

連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項 目	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)	前中間連結会計期間 (2021年9月30日)
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	252,011	244,181
うち、資本金及び資本剰余金の額	67,808	67,808
うち、利益剰余金の額	185,730	179,289
うち、自己株式の額（△）	512	2,029
うち、社外流出予定額（△）	1,014	887
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△1,285	△913
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△1,285	△913
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	21	21
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	8,582	7,647
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	8,582	7,647
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,171	1,757
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 260,502	252,694
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	3,057	3,345
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,057	3,345
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	1
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	6,145	5,690
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	6	5
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 9,209	9,042
自己資本		
自己資本の額（(イ) - (ロ)）	(ハ) 251,293	243,652
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,682,010	2,516,298
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	13,020	13,018
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	13,020	13,018
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	91,868	82,620
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 2,773,879	2,598,919
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（(ハ) / (ニ)）（%）	9.05	9.37

（注）その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社は該当ありません。

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項 目	当中間会計期間 (2022年9月30日)	前中間会計期間 (2021年9月30日)
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	236,210	229,191
うち、資本金及び資本剰余金の額	62,243	62,243
うち、利益剰余金の額	175,494	169,865
うち、自己株式の額（△）	512	2,029
うち、社外流出予定額（△）	1,014	887
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	21	21
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	8,204	7,330
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	8,204	7,330
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,171	1,757
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	245,608	238,301
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	2,244	2,511
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	2,244	2,511
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	7,430	6,604
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	6	5
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	9,682	9,120
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	235,926	229,180
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,662,263	2,496,818
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	13,020	13,018
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	13,020	13,018
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	89,005	79,764
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,751,268	2,576,582
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ)) (%)	8.57	8.89

自己資本の充実度

所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	連 結		単 体	
	前中間連結会計期間 (2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)	前中間会計期間 (2021年9月30日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
信用リスク オン・バランス				
1.現金	0	0	0	0
2.我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	0	0	0
3.外国の中央政府及び中央銀行向け	5	157	5	157
4.国際決済銀行等向け	—	—	—	—
5.我が国の地方公共団体向け	0	0	0	0
6.外国の中央政府等以外の公共部門向け	5	—	5	—
7.国際開発銀行向け	0	—	0	—
8.地方公共団体金融機構向け	172	211	172	211
9.我が国の政府関係機関向け	528	692	528	692
10.地方三公社向け	15	20	15	20
11.金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	588	788	587	787
12.法人等向け	56,540	61,812	56,152	61,403
13.中小企業等向け及び個人向け	15,218	15,352	14,967	15,123
14.抵当権付住宅ローン	2,055	2,037	2,055	2,037
15.不動産取得等事業向け	11,399	12,363	11,438	12,395
16.三月以上延滞等	60	114	56	108
17.取立未済手形	1	2	1	2
18.信用保証協会等による保証付	185	165	185	165
19.株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
20.出資等	2,525	2,334	2,606	2,414
21.上記以外	1,856	1,718	1,601	1,461
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	201	201	201	201
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	608	498	482	371
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	—	—	—	—
22.証券化	—	23	—	23
（うちSTC要件適用分）	—	—	—	—
（うち非STC要件適用分）	—	23	—	23
23.再証券化	—	—	—	—
24.リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	4,024	3,202	4,024	3,202
（うちルック・スルー方式）	3,982	3,201	3,982	3,201
（うちマニフェット方式）	41	0	41	0
（うち蓋然性方式（250%））	—	—	—	—
（うち蓋然性方式（400%））	—	—	—	—
（うちフォールバック方式（1,250%））	—	—	—	—
25.経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	520	520	520	520
26.他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	0	0	0	0
オン・バランス計	95,704	101,520	94,925	100,730
オフ・バランス				
1.任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	0	0	0
2.原契約期間が1年以下のコミットメント	343	251	343	251
3.短期の貿易関連偶発債務	10	16	10	16
4.特定の取引に係る偶発債務	67	101	67	101
5.NIF又はRUF	—	—	—	—
6.原契約期間が1年超のコミットメント	1,048	1,306	1,048	1,306
7.内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
8.信用供与に直接的に代替する偶発債務	616	607	616	607
9.買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—	—
10.先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
11.有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	239	112	239	112
12.派生商品取引及び長期決済期間取引	1,037	1,336	1,037	1,336
カレント・エクスポージャー方式	1,037	1,336	1,037	1,336
派生商品取引	1,037	1,336	1,037	1,336
外為関連取引	610	1,116	610	1,116
金利関連取引	358	156	358	156
金関連取引	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—	—	—
（カウンター・パーティー・リスク）	68	64	68	64
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—
SA-CCR	—	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—	—
13.未決済取引	—	—	—	—
14.証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	—	—	—	—
15.上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
オフ・バランス計	3,363	3,732	3,363	3,732
CVAリスク	1,556	2,004	1,556	2,004
中央清算機関関連エクスポージャー	27	22	27	22
信用リスクに対する所要自己資本の額	100,651	107,280	99,872	106,490
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	3,304	3,674	3,190	3,560
信用リスク及びオペレーショナル・リスクに対する総所要自己資本額	103,955	110,954	103,062	110,050

- (注) 1.上記の記載方法についてはエクスポートの残高が有るもので所要自己資本額が単位未満(百万円未満)のもの、もしくはゼロのものについては「0」、各項目におけるエクスポートの残高自体が無いものについては「-」で表記しております。
- 2.信用リスクに対する所要自己資本の額は標準的手法によって算出しております。また、適格金融資産担保の信用リスク削減効果の勘案においては包括的手法を使用しております。
- 3.当行は国内基準を適用していることから、信用リスク・アセットの額及びオペレーショナル・リスク相当額に係る額に4%を乗じて得た額を総所要自己資本の額に記載しております。
- 4.信用リスクに対する所要自己資本の額における、リスク・ウェイト区分の判定には内部管理との整合性を考慮し、エクスポートの種類に関わらず以下の適格格付機関が付した格付を共通して使用しております。
株式会社格付投資情報センター (R&I)、株式会社日本格付研究所 (JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)、S&Pグローバル・レーティング (S&P)
- 5.信用リスクに対する所要自己資本の額は、信用リスク削減効果を考慮する前の債務者の区分にて記載しております。
- 6.複数の資産を裏付とする資産(所謂、ファンド等)に対するリスク・ウェイトのみなし計算においては、以下の算出方式があります。
「ルック・スルー方式」とは、裏付けとなる資産等の信用リスク・アセット額に基づきリスク・ウェイトを算出する方式です。
「マナドート方式」とは、裏付けとなる資産等のそれぞれの運用基準に従って、信用リスク・アセット額が最大になるように想定した資産構成に基づきリスク・ウェイトを算出する方式です。
「蓋然性方式(250%)」とは、裏付けとなる資産等のリスク・ウェイトが250%以下である蓋然性が高い場合、250%をリスク・ウェイトとする方式です。
「蓋然性方式(400%)」とは、裏付けとなる資産等のリスク・ウェイトが400%以下である蓋然性が高い場合、400%をリスク・ウェイトとする方式です。
「フォールバック方式」とは、上記のいずれにも該当しない場合に、1,250%をリスク・ウェイトとする方式です。
- 7.ローンパーティシパーション取引において、参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポートは、原債務者の項目に合計して記載しております。
- 8.CVAリスクは簡便的リスク測定方式により、また中央清算機関関連エクスポートは簡便的手法により算出しております。
- 9.オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、粗利益配分手法によって算出しております。

信用リスク

エクスポートの主な種類別残高

連結

(単位:百万円)

項目	前中間連結会計期間(2021年9月30日)					当中間連結会計期間(2022年9月30日)				
	信用リスク・エクスポートの残高				三月以上延滞等エクスポートの残高	信用リスク・エクスポートの残高				三月以上延滞等エクスポートの残高
	対金融機関及び支払保証見返勘定	うち債券	うち派生商品取引			対金融機関及び支払保証見返勘定	うち債券	うち派生商品取引		
国内	5,461,687	2,938,915	881,019	72,354	2,704	5,710,392	3,201,362	768,132	67,398	4,157
国外	311,473	207,369	77,010	9,362	-	305,107	247,155	34,076	17,579	-
地域別計	5,773,160	3,146,285	958,030	81,717	2,704	6,015,500	3,448,517	802,209	84,978	4,157
製造業	609,353	543,577	11,516	3,421	142	623,375	555,448	12,488	6,825	107
農業、林業	4,414	4,412	-	-	1	3,850	3,848	-	-	9
漁業	3,461	3,372	50	-	14	3,095	3,007	50	-	15
鉱業、採石業、砂利採取業	8,010	6,344	-	8	-	8,549	6,786	100	5	-
建設業	133,993	124,752	3,974	29	149	134,363	125,167	3,876	74	177
電気・ガス・熱供給・水道業	106,969	98,450	-	130	0	123,946	115,106	100	1,718	0
情報通信業	17,448	16,508	563	19	63	19,275	18,426	479	9	28
運輸業、郵便業	436,494	396,818	33,089	746	6	534,325	473,860	52,166	2,169	291
卸売業、小売業	385,009	353,694	11,557	8,365	159	442,538	407,900	11,114	10,670	914
金融業、保険業	464,010	85,362	188,554	56,346	-	447,929	103,417	219,703	51,085	-
不動産業、物品賃貸業	411,603	403,925	5,688	444	280	432,017	422,686	7,311	541	269
宿泊業	8,460	8,458	-	-	4	9,659	9,656	-	-	4
飲食業	18,752	18,746	-	-	20	20,320	20,316	-	-	14
医療・福祉	112,906	112,639	240	21	120	110,047	109,824	200	17	759
その他のサービス	120,717	108,706	11,699	91	106	134,916	110,709	23,743	174	35
国・地方公共団体	2,286,193	307,519	687,446	11,958	-	2,296,461	381,244	467,967	11,522	-
その他 個人	547,080	545,964	-	-	1,532	558,048	556,910	-	-	1,426
個人以外	98,279	7,030	3,649	133	102	112,777	24,199	2,907	165	102
業種別計	5,773,160	3,146,285	958,030	81,717	2,704	6,015,500	3,448,517	802,209	84,978	4,157
1年以下	829,032	629,245	43,089	12,543	-	870,996	736,617	36,978	13,081	-
1年超3年以下	442,651	352,726	67,204	12,094	-	470,057	410,767	50,650	8,413	-
3年超5年以下	1,377,791	390,485	105,672	10,314	-	1,482,068	357,165	149,037	32,269	-
5年超7年以下	323,494	219,643	89,001	14,670	-	329,719	231,001	86,141	12,307	-
7年超10年以下	874,756	436,003	433,720	5,025	-	821,069	421,316	386,630	13,103	-
10年超	1,304,618	1,058,207	219,342	27,068	-	1,224,354	1,125,780	92,771	5,802	-
期間の定めのないもの	620,815	59,973	-	-	-	817,233	165,869	-	-	-
期間別計	5,773,160	3,146,285	958,030	81,717	-	6,015,500	3,448,517	802,209	84,978	-

- (注) 1.リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポート、及び証券化エクスポートを除きます。
- 2.エクスポートの残高には、オン・バランス取引は中間連結貸借対照表計上額(ただし、その他有価証券においては、時価による評価替え又は再評価を行わない場合の額)を、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。また、中央清算機関関連エクスポートは含まれません。
- 3.派生商品取引の与信相当額の算出にあたってはカレント・エクスポート方式を使用しております。
- 4.債務者の本店所在地によって、地域別の国内と国外を区分しております。
- 5.「三月以上延滞等エクスポートの残高」には、三月以上延滞した者に係るエクスポート及び引当割勘案前のリスク・ウェイトが150%となるエクスポートの額を記載しております。
- 6.ローンパーティシパーション取引において、参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポートは原債務者の項目に合計して記載しております。

信用リスク・エクスポートについて、中間連結会計期間末残高はその期のリスク・ポジションから大幅に乖離しておりません。

単体

(単位：百万円)

項目	前中間会計期間 (2021年9月30日)					当中間会計期間 (2022年9月30日)				
	信用リスク・エクスポージャーの残高				三月以上 延滞等エク スポージャー の残高	信用リスク・エクスポージャーの残高				三月以上 延滞等エク スポージャー の残高
	うち金融、コミットメント 及び支払承諾見返勘定	うち債券	うち派生 商品取引			うち金融、コミットメント 及び支払承諾見返勘定	うち債券	うち派生 商品取引		
国内	5,440,728	2,920,751	881,019	72,354	1,480	5,689,480	3,183,353	768,132	67,398	3,001
国外	311,473	207,369	77,010	9,362	—	305,107	247,155	34,076	17,579	—
地域別計	5,752,201	3,128,121	958,030	81,717	1,480	5,994,588	3,430,508	802,209	84,978	3,001
製造業	599,124	533,418	11,516	3,421	100	614,110	546,258	12,488	6,825	18
農業、林業	4,257	4,257	—	—	—	3,691	3,690	—	—	8
漁業	3,447	3,359	50	—	14	3,088	2,999	50	—	15
鉱業、採石業、砂利採取業	7,840	6,174	—	8	—	8,375	6,613	100	5	—
建設業	131,996	122,757	3,974	29	137	132,650	123,454	3,876	74	168
電気・ガス・熱供給・水道業	106,900	98,392	—	130	—	123,861	115,032	100	1,718	—
情報通信業	17,209	16,171	563	19	30	19,207	18,282	479	9	—
運輸業、郵便業	432,915	393,292	33,089	746	6	531,505	471,095	52,166	2,169	291
卸売業、小売業	381,217	349,924	11,557	8,365	85	438,990	404,415	11,114	10,670	795
金融業、保険業	464,941	85,435	188,554	56,346	—	448,823	103,483	219,703	51,085	—
不動産業、物品賃貸業	423,909	415,203	5,688	444	259	442,483	432,124	7,311	541	144
宿泊業	8,365	8,365	—	—	1	9,584	9,583	—	—	1
飲食業	18,443	18,439	—	—	19	20,131	20,127	—	—	12
医療・福祉	111,084	110,819	240	21	12	108,461	108,240	200	17	744
その他のサービス	118,472	106,431	11,699	91	83	132,682	108,444	23,743	174	31
国・地方公共団体	2,286,175	307,502	687,446	11,958	—	2,296,447	381,230	467,967	11,522	—
その他 個人	544,291	543,175	—	—	629	555,199	554,061	—	—	668
個人以外	91,606	5,000	3,649	133	99	105,294	21,368	2,907	165	99
業種別計	5,752,201	3,128,121	958,030	81,717	1,480	5,994,588	3,430,508	802,209	84,978	3,001
1年以下	830,549	630,779	43,089	12,543		871,551	737,261	36,978	13,081	
1年超3年以下	437,914	348,009	67,204	12,094		464,100	404,825	50,650	8,413	
3年超5年以下	1,367,800	380,497	105,672	10,314		1,474,619	349,720	149,037	32,269	
5年超7年以下	323,586	219,737	89,001	14,670		330,031	231,315	86,141	12,307	
7年超10年以下	874,531	435,779	433,720	5,025		821,249	421,496	386,630	13,103	
10年超	1,304,618	1,058,207	219,342	27,068		1,224,354	1,125,780	92,771	5,802	
期間の定めのないもの	613,199	55,110	—	—		808,680	160,108	—	—	
期間別計	5,752,201	3,128,121	958,030	81,717		5,994,588	3,430,508	802,209	84,978	

- (注) 1. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー、及び証券化エクスポージャーを除きます。
 2. エクスポージャーの残高には、オン・バランス取引は中間貸借対照表計上額（ただし、その他有価証券においては、時価による評価替え又は再評価を行わない場合の額）を、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。また、中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 3. 派生商品取引の与信相当額の算出にあたってはカレント・エクスポージャー方式を使用しております。
 4. 債務者の本店所在地によって、地域別の国内と国外を区分しております。
 5. 「三月以上延滞等エクスポージャーの残高」には、三月以上延滞した者に係るエクスポージャー及び引当割合勘案前のリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーの額を記載しております。
 6. ローンパーティシペーション取引において、参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーは原債務者の項目に合計して記載しております。

信用リスク・エクスポージャーについて、中間会計期間末残高はその期のリスク・ポジションから大幅に乖離していません。

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳
連結

(単位：百万円)

項目	前中間連結会計期間 (2021年9月30日)				当中間連結会計期間 (2022年9月30日)			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
国内	9,427	8,881	9,427	8,881	9,663	9,325	9,663	9,325
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別計	9,427	8,881	9,427	8,881	9,663	9,325	9,663	9,325
製造業	1,270	1,266	1,270	1,266	1,607	1,321	1,607	1,321
農業, 林業	11	10	11	10	10	10	10	10
漁業	107	101	107	101	101	100	101	100
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	2,175	2,078	2,175	2,078	2,118	2,012	2,118	2,012
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	79	78	79	78	83	81	83	81
運輸業, 郵便業	125	247	125	247	278	348	278	348
卸売業, 小売業	1,691	1,600	1,691	1,600	1,747	1,758	1,747	1,758
金融業, 保険業	—	1	—	1	1	1	1	1
不動産業, 物品賃貸業	1,203	569	1,203	569	611	519	611	519
宿泊業	69	69	69	69	176	203	176	203
飲食業	250	275	250	275	307	303	307	303
医療・福祉	455	488	455	488	581	675	581	675
その他のサービス	219	378	219	378	437	437	437	437
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他 個人	1,767	1,716	1,767	1,716	1,601	1,552	1,601	1,552
個人以外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別計	9,427	8,881	9,427	8,881	9,663	9,325	9,663	9,325

単体

(単位：百万円)

項目	前中間会計期間 (2021年9月30日)				当中間会計期間 (2022年9月30日)			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
国内	7,301	6,779	7,301	6,779	7,664	7,364	7,664	7,364
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別計	7,301	6,779	7,301	6,779	7,664	7,364	7,664	7,364
製造業	1,199	1,186	1,199	1,186	1,482	1,177	1,482	1,177
農業, 林業	10	8	10	8	9	9	9	9
漁業	107	101	107	101	101	100	101	100
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	2,161	2,064	2,161	2,064	2,091	1,992	2,091	1,992
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	68	44	68	44	52	52	52	52
運輸業, 郵便業	78	205	78	205	246	333	246	333
卸売業, 小売業	1,581	1,496	1,581	1,496	1,632	1,651	1,632	1,651
金融業, 保険業	—	1	—	1	1	1	1	1
不動産業, 物品賃貸業	1,193	547	1,193	547	591	501	591	501
宿泊業	64	64	64	64	170	198	170	198
飲食業	238	264	238	264	295	295	295	295
医療・福祉	364	401	364	401	563	657	563	657
その他のサービス	209	366	209	366	397	365	397	365
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他 個人	24	25	24	25	28	27	28	27
個人以外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別計	7,301	6,779	7,301	6,779	7,664	7,364	7,664	7,364

(注) 債務者の本店所在地によって、地域別の国内と国外を区分しております。

一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額
連結

(単位：百万円)

項 目	前中間連結会計期間 (2021年9月中間期)				当中間連結会計期間 (2022年9月中間期)			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	8,744	7,647	8,744	7,647	8,621	8,582	8,621	8,582
個別貸倒引当金	9,427	8,881	9,427	8,881	9,663	9,325	9,663	9,325
合計	18,172	16,529	18,172	16,529	18,285	17,908	18,285	17,908

単体

(単位：百万円)

項 目	前中間会計期間 (2021年9月中間期)				当中間会計期間 (2022年9月中間期)			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	8,490	7,330	8,490	7,330	8,320	8,204	8,320	8,204
個別貸倒引当金	7,301	6,779	7,301	6,779	7,664	7,364	7,664	7,364
合計	15,792	14,109	15,792	14,109	15,985	15,568	15,985	15,568

業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

項 目	連 結		単 体	
	前中間連結会計期間 (2021年9月中間期)	当中間連結会計期間 (2022年9月中間期)	前中間会計期間 (2021年9月中間期)	当中間会計期間 (2022年9月中間期)
製造業	305	199	305	199
農業, 林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—
建設業	9	21	9	21
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	114	—	114	—
運輸業, 郵便業	—	—	—	—
卸売業, 小売業	471	148	471	148
金融業, 保険業	—	—	—	—
不動産業, 物品賃貸業	—	5	—	5
宿泊業	10	13	10	13
飲食業	43	19	43	19
医療・福祉	24	36	24	36
その他のサービス	33	83	33	83
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他 個人	7	4	—	—
個人以外	—	—	—	—
業種別計	1,020	533	1,012	528

リスク・ウェイト毎のエクスポージャーの額
連結

(単位：百万円)

項 目	前中間連結会計期間 (2021年9月30日)		当中間連結会計期間 (2022年9月30日)	
	格付有	格付無	格付有	格付無
0%	114,687	2,376,877	111,762	2,408,403
10%以内	—	195,456	—	243,053
10%超 20%以内	171,154	70,277	202,035	62,105
20%超 35%以内	—	146,842	—	145,522
35%超 50%以内	437,031	325	459,438	5,342
50%超 75%以内	—	455,842	—	460,207
75%超 100%以内	108,159	1,566,222	123,854	1,701,642
100%超 150%以内	621	631	—	1,194
150%超 350%以内	—	8,098	—	6,994
350%超 650%以内	—	—	—	—
650%超 1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	831,654	4,820,575	897,092	5,034,467

単体

(単位：百万円)

項 目	前中間会計期間 (2021年9月30日)		当中間会計期間 (2022年9月30日)	
	格付有	格付無	格付有	格付無
0%	114,687	2,376,858	111,762	2,408,386
10%以内	—	195,456	—	243,053
10%超 20%以内	171,140	70,153	202,024	61,962
20%超 35%以内	—	146,842	—	145,522
35%超 50%以内	437,031	243	459,438	5,273
50%超 75%以内	—	448,153	—	453,481
75%超 100%以内	108,159	1,555,732	123,854	1,690,239
100%超 150%以内	621	624	—	1,159
150%超 350%以内	—	6,841	—	5,722
350%超 650%以内	—	—	—	—
650%超 1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	831,639	4,800,905	897,081	5,014,802

- (注) 1. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー、及び証券化エクスポージャーを除きます。
2. エクスポージャーの額は、信用リスク削減手法を適用した後の額を記載しております。また、中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
3. 格付有無はリスク・ウェイトの判定において、以下の適格格付機関の格付を使用したかどうかによって区分しております。
株式会社格付投資情報センター (R&I)、株式会社日本格付研究所 (JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)、
S&Pグローバル・レーティング (S&P)
4. ローンパーティシペーション取引において、参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーは、関係者のリスク・ウェイトを合計し、その合計したリスク・ウェイトの項目に記載しております。

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額 連結

(単位：百万円)

項 目	前中間連結会計期間 (2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
現金及び自行預金担保	72,980	35,553
適格債券担保	2,595	2,595
適格株式担保	2,936	2,643
適格金融資産担保合計	78,512	40,792
適格保証	138,374	170,008
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証・適格クレジット・デリバティブ合計	138,374	170,008
合計	216,887	210,801

単体

(単位：百万円)

項 目	前中間会計期間 (2021年9月30日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
現金及び自行預金担保	72,980	35,553
適格債券担保	2,595	2,595
適格株式担保	2,936	2,643
適格金融資産担保合計	78,512	40,792
適格保証	138,374	170,008
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証・適格クレジット・デリバティブ合計	138,374	170,008
合計	216,887	210,801

- (注) 1. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー、及び証券化エクスポージャーを除きます。
 2. 適格金融資産担保は、包括的手法にて信用リスク削減効果を勘案しております。また、その際利用するボラティリティ調整率には標準的ボラティリティ調整率を用いております。
 3. 適格金融資産担保は、現金及び自行預金担保、日本国政府が発行する円建債券、東京証券取引所一部・二部に上場している株式の担保において信用リスク削減手法を用いております。ただし、内部管理上、債務者と担保株式の信用リスクに正の相関関係があるとしている先の株式担保に関しては、信用リスク削減手法を用いておりません。
 4. 保証人及びクレジット・デリバティブの取引相手が以下の場合、当該取引を適格保証及び適格クレジット・デリバティブとしております。
 ・被保証債権又は原債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府及び中央銀行、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、金融機関及びバーゼル銀行監督委員会の定める自己資本比率の基準又はこれと類似の基準の適用を受ける第一種金融商品取引業者及び経営管理会社
 ・上記以外の保証人及びクレジット・デリバティブの取引相手、長期格付を適格格付機関から取得している先
 5. 代位弁済の額又は率が予め定めた額又は率を超える場合、もしくは代位弁済後の損失額が予め定めた額を超えた場合に、保証人に対する追加的支払いが発生する契約となっている保証は、適格保証に含めておりません。
 6. 信用保証協会等による保証については、「信用保証協会等による保証付」エクスポージャーとして分類しており、上記適格保証に含めておりません。

派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額
連結

(単位：百万円)

項 目	前中間連結会計期間（2021年9月30日）					当中間連結会計期間（2022年9月30日）				
	再構築 コスト (グロス)	アドオン (グロス)	与信相当額		一括清算ネット ィング契約による与 信相当額削減効果	再構築 コスト (グロス)	アドオン (グロス)	与信相当額		一括清算ネット ィング契約による与 信相当額削減効果
			担保による信用リスク 削減手法の効果勘案前	担保による信用リスク 削減手法の効果勘案後				担保による信用リスク 削減手法の効果勘案前	担保による信用リスク 削減手法の効果勘案後	
(A)	(B)	(C)	(D)	(A) + (B) - (C)	(A)	(B)	(C)	(D)	(A) + (B) - (C)	
カレント・エクスポージャー方式	9,741	71,975	81,717	81,583	—	16,401	68,577	84,978	84,812	—
派生商品 取引										
外為関連取引	8,675	20,788	29,463	29,329		15,804	39,785	55,589	55,424	
金利関連取引	1,066	39,285	40,351	40,351		597	16,395	16,992	16,992	
金関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
株式関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
クレジット・ デリバティブ取引	0	11,901	11,901	11,901		0	12,395	12,395	12,395	
クレジット・ デリバティブ取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
小 計	9,741	71,975	81,717	81,583	—	16,401	68,577	84,978	84,812	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
SA-CCR	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	9,741	71,975	81,717	81,583	—	16,401	68,577	84,978	84,812	—

(単位：百万円)

項 目	前中間連結会計期間（2021年9月30日）		当中間連結会計期間（2022年9月30日）	
	担保による信用リスク削減手法が適用された与信相当額		担保による信用リスク削減手法が適用された与信相当額	
適格金融資産担保 現金及び自行預金担保	133		165	
適格株式担保	—		—	
合計 (C) - (D)	133		165	

(注) 1.東京証券取引所一部・二部に上場している株式の担保を適格株式担保として信用リスク削減手法を用いております。
2.信用リスク削減手法として用いているクレジット・デリバティブ取引は該当ありません。

単体

(単位：百万円)

項 目	前中間会計期間（2021年9月30日）					当中間会計期間（2022年9月30日）				
	再構築 コスト (グロス)	アドオン (グロス)	与信相当額		一括清算ネット ィング契約による与 信相当額削減効果	再構築 コスト (グロス)	アドオン (グロス)	与信相当額		一括清算ネット ィング契約による与 信相当額削減効果
			担保による信用リスク 削減手法の効果勘案前	担保による信用リスク 削減手法の効果勘案後				担保による信用リスク 削減手法の効果勘案前	担保による信用リスク 削減手法の効果勘案後	
(A)	(B)	(C)	(D)	(A) + (B) - (C)	(A)	(B)	(C)	(D)	(A) + (B) - (C)	
カレント・エクスポージャー方式	9,741	71,975	81,717	81,583	—	16,401	68,577	84,978	84,812	—
派生商品 取引										
外為関連取引	8,675	20,788	29,463	29,329		15,804	39,785	55,589	55,424	
金利関連取引	1,066	39,285	40,351	40,351		597	16,395	16,992	16,992	
金関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
株式関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
クレジット・ デリバティブ取引	0	11,901	11,901	11,901		0	12,395	12,395	12,395	
クレジット・ デリバティブ取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
小 計	9,741	71,975	81,717	81,583	—	16,401	68,577	84,978	84,812	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
SA-CCR	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	9,741	71,975	81,717	81,583	—	16,401	68,577	84,978	84,812	—

(単位：百万円)

項 目	前中間会計期間（2021年9月30日）		当中間会計期間（2022年9月30日）	
	担保による信用リスク削減手法が適用された与信相当額		担保による信用リスク削減手法が適用された与信相当額	
適格金融資産担保 現金及び自行預金担保	133		165	
適格株式担保	—		—	
合計 (C) - (D)	133		165	

(注) 1.東京証券取引所一部・二部に上場している株式の担保を適格株式担保として信用リスク削減手法を用いております。
2.信用リスク削減手法として用いているクレジット・デリバティブ取引は該当ありません。

証券化エクスポージャー

銀行が投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

項 目	連 結		単 体	
	前中間連結会計期間 (2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)	前中間会計期間 (2021年9月30日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
不動産	—	—	—	—
住宅ローン債権	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—
その他	—	2,941	—	2,941
合計	—	2,941	—	2,941

(注) 1.中間(連結)貸借対照表計上額(ただし、その他有価証券は時価による評価替え又は再評価を行わない場合の額)を記載しております(オフバランス取引は該当ありません)。

2.再証券化エクスポージャーは保有していません。

銀行が投資家として保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

連結

(単位：百万円)

項 目	前中間連結会計期間 (2021年9月30日)		当中間連結会計期間 (2022年9月30日)	
	残 高	所要自己資本	残 高	所要自己資本
0%	—	—	—	—
0%超 20%以内	—	—	2,941	23
20%超 50%以内	—	—	—	—
50%超 100%以内	—	—	—	—
100%超 350%以内	—	—	—	—
350%超 650%以内	—	—	—	—
650%超 1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	—	—	2,941	23

単体

(単位：百万円)

項 目	前中間会計期間 (2021年9月30日)		当中間会計期間 (2022年9月30日)	
	残 高	所要自己資本	残 高	所要自己資本
0%	—	—	—	—
0%超 20%以内	—	—	2,941	23
20%超 50%以内	—	—	—	—
50%超 100%以内	—	—	—	—
100%超 350%以内	—	—	—	—
350%超 650%以内	—	—	—	—
650%超 1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	—	—	2,941	23

(注) 1.中間(連結)貸借対照表計上額(ただし、その他有価証券は時価による評価替え又は再評価を行わない場合の額)を記載しております(オフバランス取引は該当ありません)。

2.再証券化エクスポージャーは保有していません。

3.所要自己資本の額の算出において、以下の適格格付機関が付与した格付を使用しております。

株式会社格付投資情報センター (R&I)、株式会社日本格付研究所 (JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)、S&Pグローバル・レーティング (S&P)

4.当行は国内基準を適用していることから、信用リスク・アセットの額に4%を乗じて得た額が所要自己資本の額となります。

5.証券化取引について、「金融商品に関する会計基準」等に従って、適正な会計処理を行っております。

出資等

出資等の中間（連結）貸借対照表計上額等 連結

(単位：百万円)

項目	前中間連結会計期間（2021年9月30日）		当中間連結会計期間（2022年9月30日）	
	中間連結貸借対照表価額	時価	中間連結貸借対照表価額	時価
上場	151,358		126,217	
非上場	44,966		44,445	
合計	196,325	196,325	170,663	170,663

単体

(単位：百万円)

項目	前中間会計期間（2021年9月30日）		当中間会計期間（2022年9月30日）	
	中間貸借対照表価額	時価	中間貸借対照表価額	時価
上場	150,832		125,679	
非上場	47,070		46,539	
合計	197,903	197,903	172,219	172,219

出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

項目	連結		単体	
	前中間連結会計期間 (2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)	前中間会計期間 (2021年9月30日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
売却損益	1,373	810	1,373	810
償却額	0	39	0	39

中間（連結）貸借対照表で認識され、かつ、中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

項目	連結		単体	
	前中間連結会計期間 (2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)	前中間会計期間 (2021年9月30日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
評価損益	63,948	45,198	63,513	44,751

中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

連結、単体とも該当ありません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

項目	連結		単体	
	前中間連結会計期間 (2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)	前中間会計期間 (2021年9月30日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
ルック・スルー方式	227,042	202,117	227,042	202,117
マンドレート方式	1,049	21	1,049	21
蓋然性方式（250%）	—	—	—	—
蓋然性方式（400%）	—	—	—	—
フォールバック方式（1,250%）	—	—	—	—
合計	228,091	202,138	228,091	202,138

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、裏付けとなる資産等の信用リスク・アセット額に基づきリスク・ウェイトを算出する方式です。
 2. 「マンドレート方式」とは、裏付けとなる資産等のそれぞれの運用基準に従って、信用リスク・アセット額が最大になるように想定した資産構成に基づきリスク・ウェイトを算出する方式です。
 3. 「蓋然性方式（250%）」とは、裏付けとなる資産等のリスク・ウェイトが250%以下である蓋然性が高い場合、250%をリスク・ウェイトとする方式です。
 4. 「蓋然性方式（400%）」とは、裏付けとなる資産等のリスク・ウェイトが400%以下である蓋然性が高い場合、400%をリスク・ウェイトとする方式です。
 5. 「フォールバック方式」とは、上記のいずれにも該当しない場合に、1,250%をリスク・ウェイトとする方式です。

金利リスク

連結

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当中間連結会計期間 (2022年9月30日)	前中間連結会計期間 (2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)	前中間連結会計期間 (2021年9月30日)
1	上方パラレルシフト	8,863	24,441	4,171	5,931
2	下方パラレルシフト	5,616	2,789	6,893	6,848
3	スティープ化	3,991	13,509		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	8,863	24,441	6,893	6,848
		ホ		ヘ	
		当中間連結会計期間 (2022年9月30日)		前中間連結会計期間 (2021年9月30日)	
8	自己資本の額	251,293		243,652	

単体

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当中間会計期間 (2022年9月30日)	前中間会計期間 (2021年9月30日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)	前中間会計期間 (2021年9月30日)
1	上方パラレルシフト	8,863	24,441	4,195	5,935
2	下方パラレルシフト	5,885	3,106	6,912	6,870
3	スティープ化	3,991	13,509		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	8,863	24,441	6,912	6,870
		ホ		ヘ	
		当中間会計期間 (2022年9月30日)		前中間会計期間 (2021年9月30日)	
8	自己資本の額	235,926		229,180	